低圧系統用蓄電池・売電契約のない自家発電設備等からの系統連系に関する申込書類のご案内

東京電力エナジーパートナー株式会社と電気需給契約を締結されているお客さまが、次のいずれかに該当するお申込みをする場合は、あらかじめ「自家発電設備等の低圧電線路との連系に関する契約要綱」にご承諾いただいたうえで、本資料でご案内する所定の資料を添付してください。

・一般送配電事業者が維持・運用する低圧電線路に自家発電設備等を連系する場合
・低圧で電力系統に接続し、充放電を行う蓄電池を設置する場合

必要申込書類

<低圧系統用蓄電池のお申込みの場合>

〇低圧配電線への系統連系協議依頼票

〇単線結線図

〇パワーコンディショナ・蓄電池・その他機器の仕様書

〇パワーコンディショナの出力・充電容量制限証明書

〇揚水発電設備および蓄電池の特別措置に関する希望確認書(東京電力エナジーパートナー株式会社宛)

<自家発電設備のお申込みの場合>

〇低圧配電線への系統連系協議依頼票

〇単線結線図

〇漏電遮断器の仕様がわかる資料
※単線結線図に記載がある場合は省略可

〇パワーコンディショナ・蓄電池等の資料
＜認証品の場合＞
・認証証明書
・保護機能の整定範囲および整定値一覧表
＜非認証品の場合＞
・試験成績書

※一般送配電事業者より、その他資料のご提出が求められる場合がございますため、ご了承ください

東京電力エナジーパートナー株式会社

＜低圧系統用蓄電池・自家発電設備のお申込みの場合 共通＞

低圧配電線への系統連系協議依頼票　記入例

低圧配電線への系統連系協議依頼票

東京電力パワーグリッド株式会社　殿

「自家発電設備等の低圧電線路との連系に関する契約要綱」を承諾のうえ、2021年4月1日以降の太陽光発電設備（10kW以上、風力発電設備の固定価格買取制度電源における発電量調整供給契約申込の場合は、無補償での出力制御および出力の抑制に必要な機器等の設置等を講ずることに同意し、次の発電設備等と東京電力パワーグリッド株式会社の電力供給設備を系統連系することを申し込むとともに協議を依頼します。

弊社ホームページの「自家発電設備等の低圧電線路との連系に関する契約要綱」をご一読いただき、ご承諾のうえ、お申込みをお願いいたしま

（ご記入方法）　：プルダウンからお選びください　：ご記入不要です　：ご記入ください

いずれかをご選択ください。

発電設備等	太陽光	
	燃料電池・ガス発電	
	蓄電池	○
	その他（　）	

東京電力パワーグリッド記入欄　記入不要

お客さま名	東電　太郎	東京電力PG Web ID	K 1 0 0 0 0 0 0 0 0
	でんき工事コーナーの契約名義をご記載ください。	電気工事店登録番号	0 0 0 – 0 0 0 0
お客さま番号		工事店名	○○工事（株）
供給(受電)地点特定番号	0 3 0 1 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	連絡先 担当者名（カタカナ）	○○　様
		（住所）	〒 100 – 0011
設置場所住所	〒 100 – 0011		京都千代田区内幸町11-11-11
	東京都千代田区内幸町99-99-99 でんき工事コーナーの住所をご記載ください。		
	TEL 03 – XXXX – XXXX		TEL 03 – XXXX – XXXX
供給申込有無区分		関連供給設計番号	
契約種別・容量	低圧電灯　単相 3 線式 60 A	（計器No. 000 ）	
	低圧電力　三相３線式 kW	（計器No. ）	
連系希望日	希望日を 2026 年 12 月 1 日 として具体的に別途協議する		
運用申合書	郵送希望あり：		
	郵送先	記入不要	

注１：要綱によるご契約の場合、ご記入は不要です。
注２：郵送希望の場合、当社より運用申合書を送付しますので、捺印のうえ１部を連系希望日までにご返送願います。

主任技術者または保守点検者等	記入不要

系統用蓄電池の場合は「逆潮流：有」となります。ご使用される発電設備にあわせてご確認ください。

連系条件	逆潮流：無　（※有の場合　余剰電力売電希望：無）
サイバーセキュリティ対策（逆潮流有の場合は必ずご記入ください）	外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策を講じている。 発電設備の制御に係るシステムには、マルウェアの侵入防止対策を講じている。 発電設備に関するセキュリティ管理責任者は、発電者情報と同一。 ※同一でない場合（氏名：　連絡先：）

系統用蓄電池をご使用される場合はサイバーセキュリティ対策（系統連系技術要件）に係る内容3つのチェックが必須となりま

発電設備内訳① セット数 1	発電設備	メーカー※1	AAAAA		型式※1	BBBBB		受動的方式	蓄電池設置※4
	蓄電池	容　量※1	700	W	（ﾓｼﾞｭｰﾙ出力※2	W × 直列	枚 × 並列 4 枚）		系統からの充電
					（ﾓｼﾞｭｰﾙ出力※2	W × 直列	枚 × 並列 枚）	能動的方式	（送配電系統から蓄電池への充電がある場合「有」を選択）
	インバータ・系統連系保護装置	認証区分	認証品						
		自立運転	有		系統連系保護装置	内蔵		インバータ設定力率／並列時許容周波数	系統への放電
		メーカー	CCCCC		型式	DDDDD			（蓄電池から送配電系統への放電がある場合は「有」を選択）
		電気方式	単相3線式		定格出力	700	W		
発電設備内訳② セット数 1	発電設備	メーカー※1			型式※1			受動的方式	蓄電池設置※4
		容　量※1		W	（ﾓｼﾞｭｰﾙ出力※2	W × 直列	枚 × 並列 枚）		系統からの充電
					（ﾓｼﾞｭｰﾙ出力※2	W × 直列	枚 × 並列 枚）	能動的方式	（送配電系統から蓄電池への充電がある場合「有」を選択）
	インバータ・系統連系保護装置	認証区分							
		自立運転			系統連系保護装置			インバータ設定力率／並列時許容周波数	系統への放電
		メーカー			型式				（蓄電池から送配電系統への放電がある場合は「有」を選択）
		電気方式			定格出力				
発電設備内訳③ セット数	発電設備	メーカー※1			型式※1			受動的方式	蓄電池設置※4
		容　量※1		W	（ﾓｼﾞｭｰﾙ出力※2	W × 直列	枚 × 並列 枚）		系統からの充電
					（ﾓｼﾞｭｰﾙ出力※2	W × 直列	枚 × 並列 枚）	能動的方式	（送配電系統から蓄電池への充電がある場合「有」を選択）
	インバータ・系統連系保護装置	認証区分							
		自立運転			系統連系保護装置			インバータ設定力率／並列時許容周波数	系統への放電
		メーカー			型式				（蓄電池から送配電系統への放電がある場合は「有」を選択）
		電気方式			定格出力		W		
発電設備等の増設・新設計画		計画有無			実施時期	年	月頃		
		内容							

停電時に、当該発電設備により発電した電力を非常用電源として使用するための機能です。

認証登録品については、一般的にパワーコンディショナに内蔵されています。

必ず定格出力をご記入ください。
※認証証明書における最大出力と相違している場合は、定格出力の記録のある資料をお願いいたします。

ご記入上の留意事項：※1　発電部分とインバータが一体型の場合、ご記入は不要です。
※2　太陽光発電の場合のみ、ご記入願います。
※3　茨城県の一部フリッカ発生エリアにおいては、電圧フリッカ対策品（最新バージョン）の製品をお取付下さい。
※4　蓄電池の場合のみ、ご記入願います。

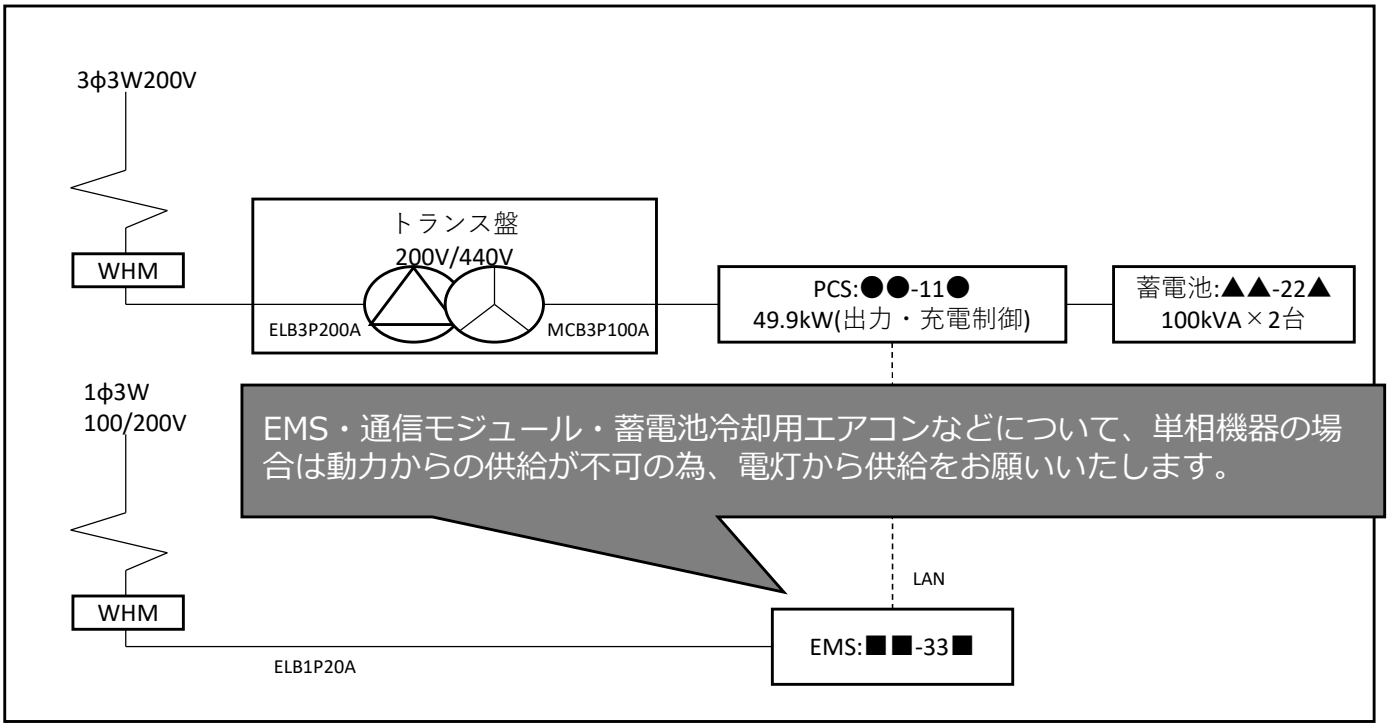
（同時最大受電電力の協議について）
発電側課金制度導入に伴う、発電側課金請求対象が同時最大受電電力10kW以上となるため、発電設備出力の合計値が9.5～9.999kWとなる発電設備については、同時最大受電電力を9kWといたします。当該による最大受電電力の決定について、変更を希望の方はご連絡ください。

（2026/8）

＜低圧系統用蓄電池のお申込みの場合＞

単線結線図
パワーコンディショナ・蓄電池の設置台数が分かる資料

単線結線図の形式でパワーコンディショナ・蓄電池の設置台数が分かる資料をでんき工事コーナーへ添付しお申込みください。



パワーコンディショナの出力・充電容量制限証明書

出力・充電容量を制限（最大49.9kWまで）している旨のメーカー発行の証明書をでんき工事コーナーへ添付しお申込みください。

2026 年○月○日

東京都○○区○○1-1

○○株式会社

PCS 出力・充電制限設定について

PCS の定格出力・充電の制限につきまして下記の通り制限設定を行います。
制限設定はパスワード設定のため第三者により変更できない仕組みとなっております。

設置事業者：○○
設置場所：栃木県○○市○○2-2

制限内容
出力：定格出力●kW　⇒　変更後 49.9kW
充電：定格入力●kVA　⇒　変更後 49.9kVA

設定台数：PCS「●●11-●」　1 台

以上

でんき工事コーナーの**「契約住所」欄と完全一致**するよう記載ください。

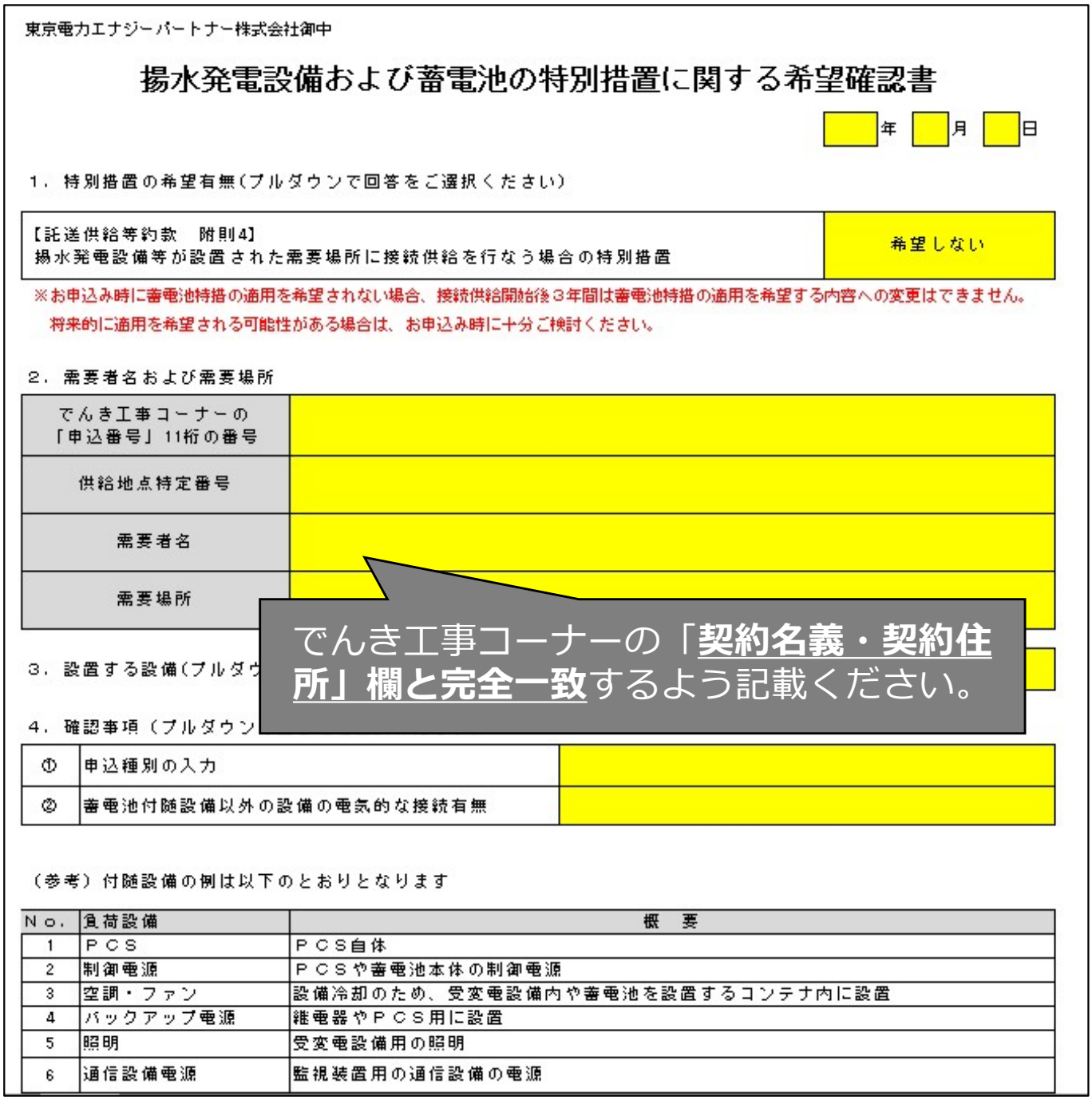
＜低圧系統用蓄電池のお申込みの場合＞

揚水発電設備および蓄電池の特別措置に関する希望確認書

東京電力エナジーパートナーHPの『お申込みに必要な書類について』の『揚水発電設備および蓄電池の特別措置のお申込み時』に書式がございますため、ダウンロードし記入の上、でんき工事コーナーへ添付しお申込みください。
※記入例は書式内にございます。

＜下記ご協力をお願いいたします＞

- **Excel形式**での添付
- ファイル名に**「特別措置に関する希望確認書」**の文言を含める



東京電力エナジーパートナー株式会社御中

揚水発電設備および蓄電池の特別措置に関する希望確認書

年 月 日

1．特別措置の希望有無（プルダウンで回答をご選択ください）

【託送供給等約款　附則4】 揚水発電設備等が設置された需要場所に接続供給を行なう場合の特別措置	希望しない

※お申込み時に蓄電池特措の適用を希望されない場合、接続供給開始後３年間は蓄電池特措の適用を希望する内容への変更はできません。
将来的に適用を希望される可能性がある場合は、お申込み時に十分ご検討ください。

2．需要者名および需要場所

でんき工事コーナーの「申込番号」11桁の番号	
供給地点特定番号	
需要者名	
需要場所	

でんき工事コーナーの「**契約名義・契約住所」欄と完全一致**するよう記載ください。

3．設置する設備（プルダ

4．確認事項（プルダウン

①	申込種別の入力	
②	蓄電池付随設備以外の設備の電気的な接続有無	

（参考）付随設備の例は以下のとおりとなります

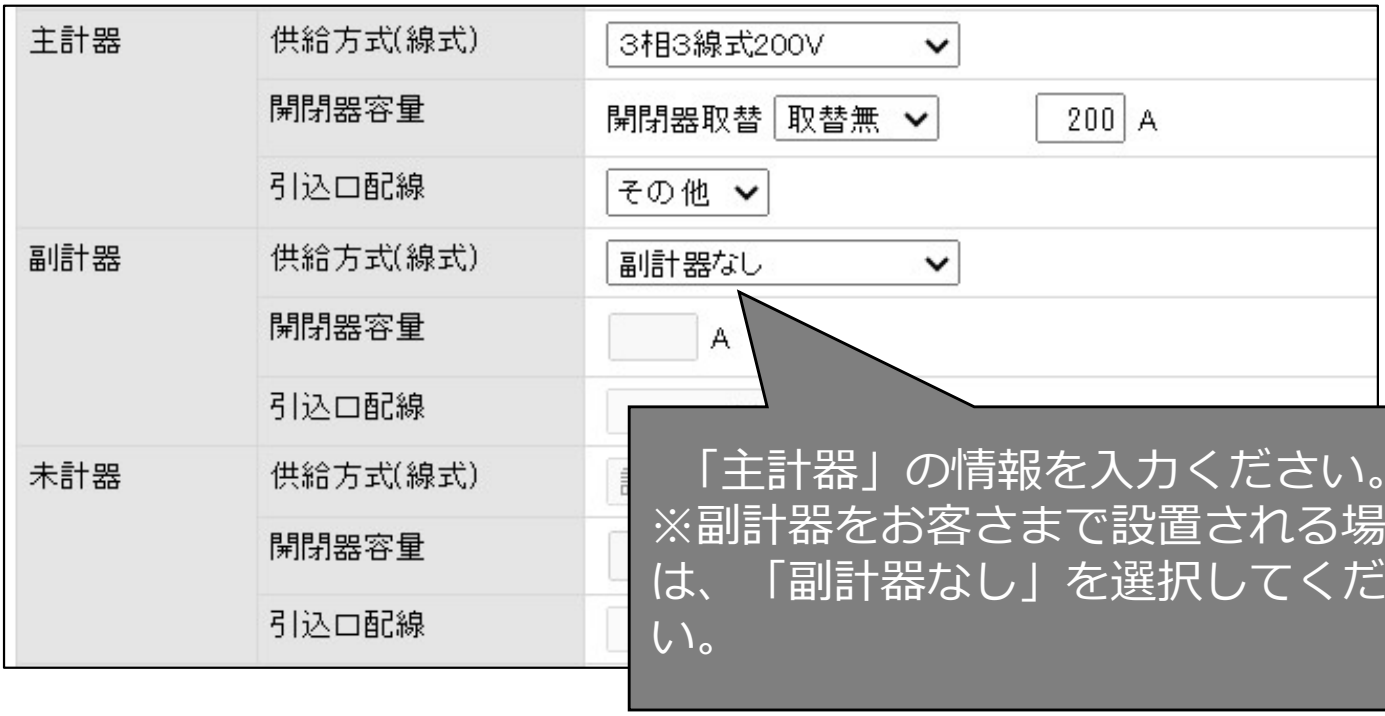
No.	負荷設備	概　要
1	ＰＣＳ	ＰＣＳ自体
2	制御電源	ＰＣＳや蓄電池本体の制御電源
3	空調・ファン	設備冷却のため、受変電設備内や蓄電池を設置するコンテナ内に設置
4	バックアップ電源	継電器やＰＣＳ用に設置
5	照明	受変電設備用の照明
6	通信設備電源	監視装置用の通信設備の電源

＜低圧系統用蓄電池のお申込みの場合＞

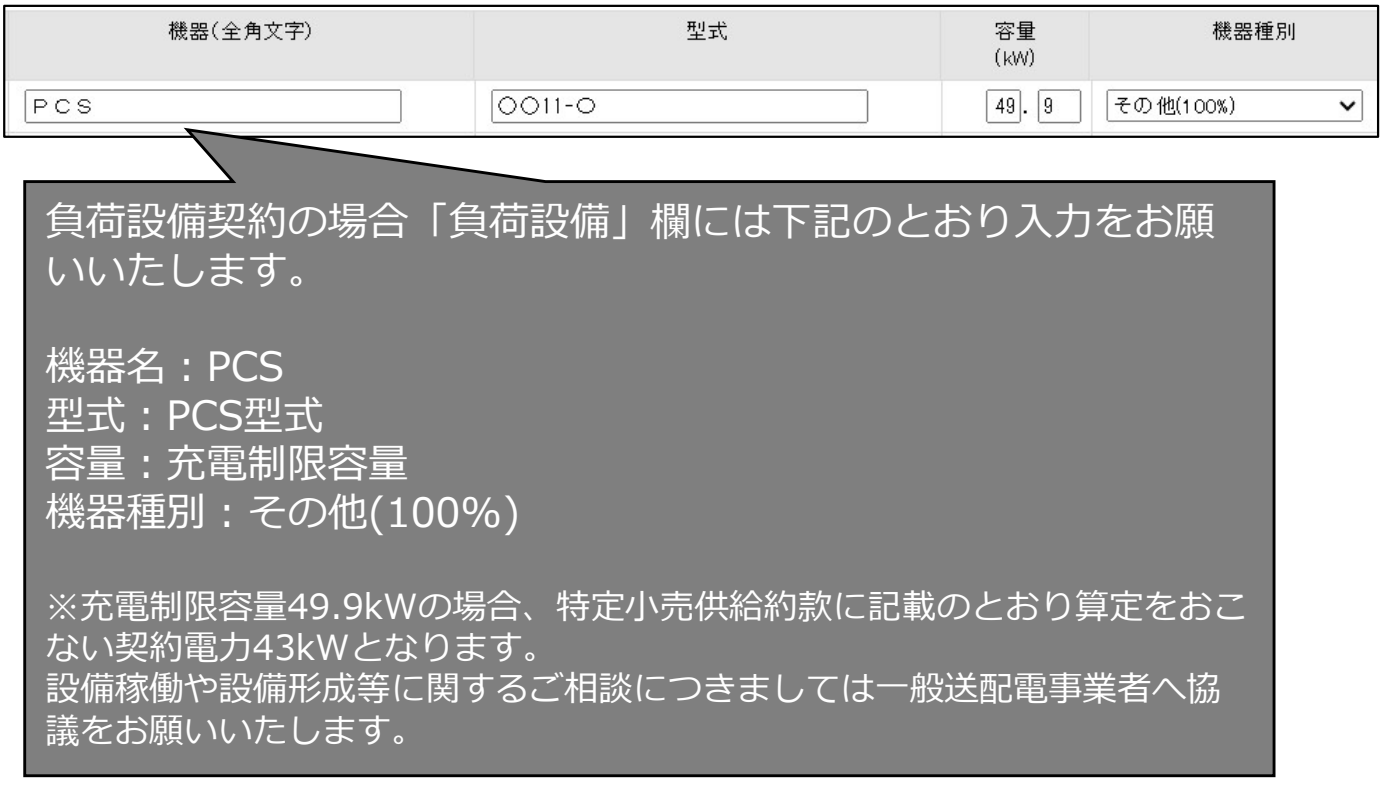
でんき工事コーナーの入力内容について

下記の項目につきまして、入力内容にご注意ください。

計器欄



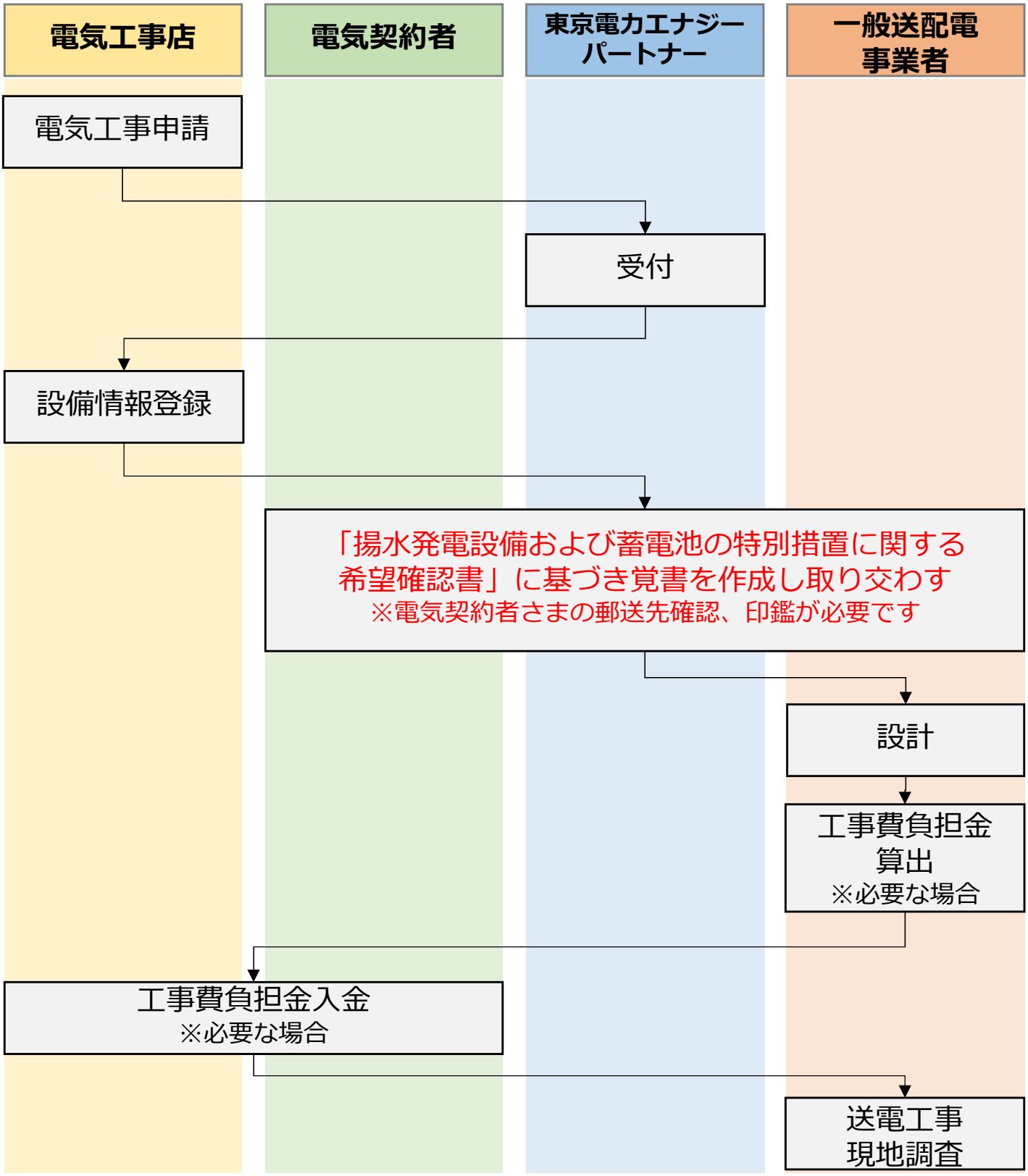
負荷設備欄



＜低圧系統用蓄電池のお申込みの場合＞

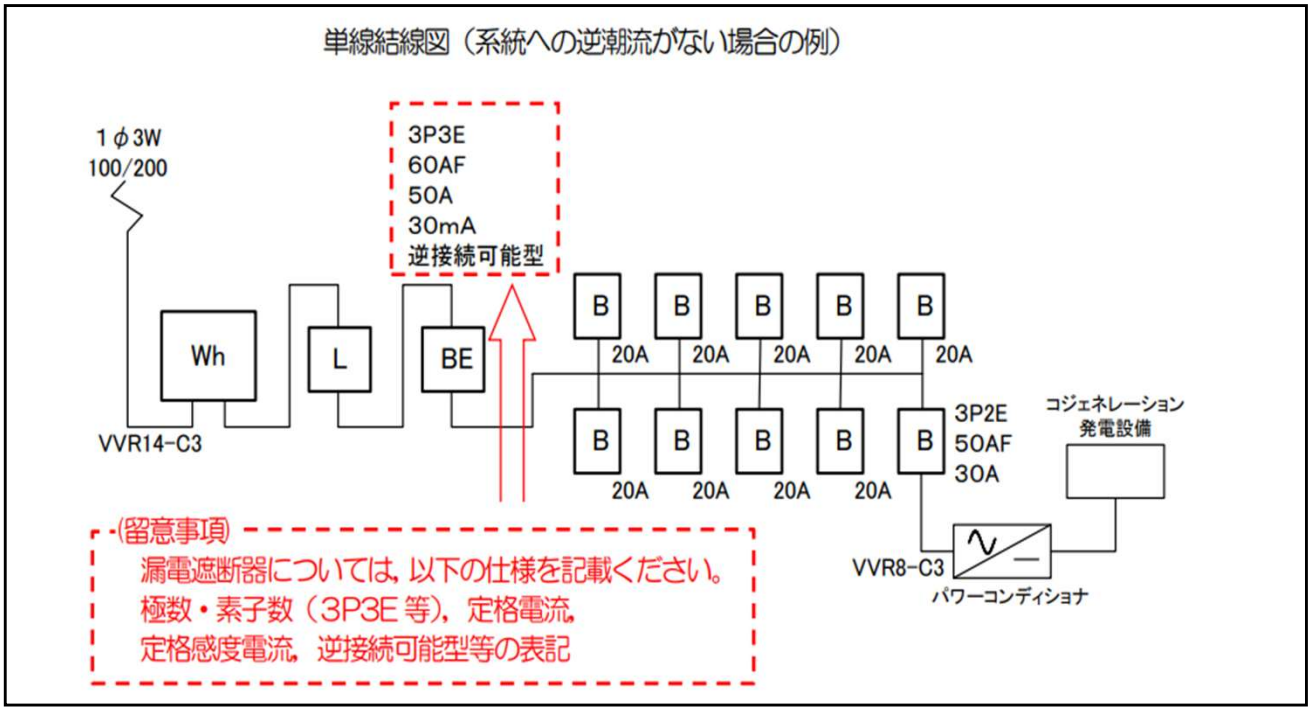
お申込みから調査までの流れ

＜蓄電池特措希望なしの場合＞
下記の流れにて工程が進みます。**覚書の締結後、設計完了となりますのでご承知おきください。**
※一部工程につきましては省略しております。



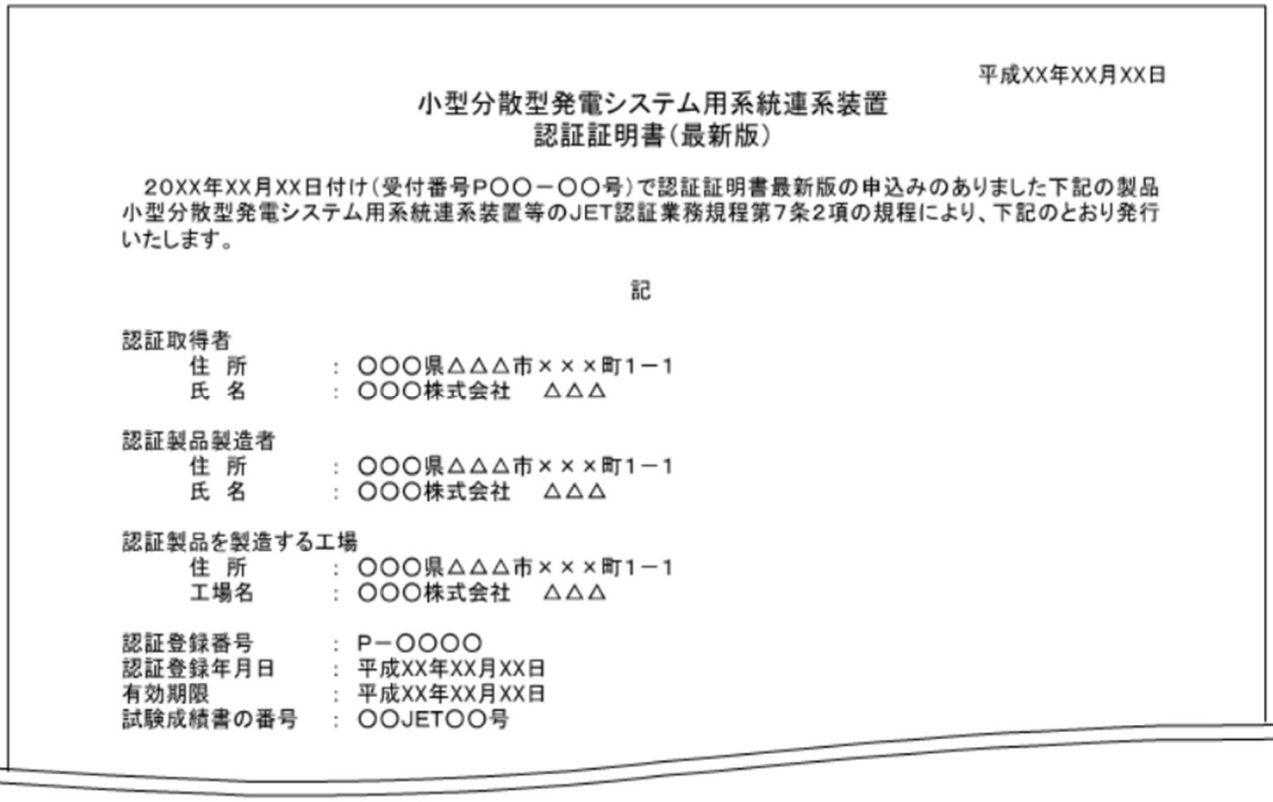
＜自家発電設備のお申込みの場合＞

単線結線図
漏電遮断器の仕様が分かる資料
※単線結線図（配電図）に記載がある場合は省略可



認証証明書(写)
＜認証品の場合＞

本資料は、製造者もしくは販売店等より入手のうえ、添付ください。



平成XX年XX月XX日

小型分散型発電システム用系統連系装置
認証証明書（最新版）

20XX年XX月XX日付け（受付番号P○○－○○号）で認証証明書最新版の申込みのありました下記の製品小型分散型発電システム用系統連系装置等のJET認証業務規程第7条2項の規程により、下記のとおり発行いたします。

記

認証取得者
住 所 ： ○○○県△△△市×××町1－1
氏 名 ： ○○○株式会社 △△△

認証製品製造者
住 所 ： ○○○県△△△市×××町1－1
氏 名 ： ○○○株式会社 △△△

認証製品を製造する工場
住 所 ： ○○○県△△△市×××町1－1
工場名 ： ○○○株式会社 △△△

認証登録番号 ： P－○○○○
認証登録年月日 ： 平成XX年XX月XX日
有効期限 ： 平成XX年XX月XX日
試験成績書の番号 ： ○○JET○○号

＜自家発電設備のお申込みの場合＞

保護機能の整定範囲および整定値一覧表
＜非認証品の場合＞

保護機能の整定範囲および整定値一覧表（コジェネレーション発電設備等）

1．保護機能の仕様および整定値

保護機能		申請整定値
直流分流出検出	検出レベル	200mA
	検出時限	0.5 s

2．保護リレーの仕様および整定値

保護リレー		申請整定値	整定範囲
交流過電圧 OVR	検出レベル	115V	110V～119V（1V ステップ）
	検出時限	1.0 s	0.5s～2.0s（0.1s ステップ）
交流不足電圧 UVR	検出レベル	80V	80V～93V（1V ステップ）
	検出時限	1.0 s	0.5s～2.0s（0.1s ステップ）
周波数上昇 OFR	検出レベル	51.0Hz	50.5Hz，51.0Hz，51.5Hz
	検出時限	1.0 s	0.5s～2.0s（0.1s ステップ）
周波数低下 UFR	検出レベル	48.5Hz	48.5Hz，49.0Hz，49.5Hz
	検出時限	1.0 s	0.5s～2.0s（0.1s ステップ）
逆電力 RPR	検出レベル	35W	固定
	検出時限	1.0 s	0.5s～2.0s（0.1s ステップ）
復電後一定時間の遮断装置投入阻止		150 s	150s，300s
電圧上昇抑制機能	進相無効電力制御	マスク	107V～110V（0.5V ステップ）
	出力制御	マスク	107V～110V（0.5V ステップ）

3．単独運転検出機能の仕様および整定値

検出方式			申請整定値	整定範囲
受動的方式	電圧位相跳躍 3次高調波電圧歪急増 周波数変化率 （　　）	検出レベル	6°	3°，6°，8°，10°
		検出時限	0.5 s 以内	固定
		保持時限	5.0s	固定
能動的方式	周波数シフト ｽﾘｯﾌﾟﾓｰﾄﾞ周波数ｼﾌﾄ 有効電力変動 無効電力変動 （　　）	検出レベル	±2Hz	固定
		検出要素	周波数	固定
		解列時限	0.5s～1.0s	固定

4．備考